

センター名	あさぎり・おおくら総合支援センター
運営主体	社会福祉法人明石市社会福祉協議会
担当中学校区	朝霧・大蔵

区分	当初の重点目標	達成度	内容（事業実績）	質の評価
総合相談事業	<p>○センターの周知を行い、支援の必要な人が必要な支援につながるよう環境整備ができる。</p> <p>○ワンストップ窓口としての、職員のインテークやアセスメントスキルの向上。</p> <p>○相談内容を分析し課題抽出を行い、地域や関係機関と共有することにより予防的支援につなげる。</p> <p>○丁寧な相談の聞き取りや適切なアセスメントを行い、迅速に必要な支援を行うとともに、他の支援機関へのつなぎが必要な場合は丁寧に連携していく。</p>	3	<p>○7月、12月にセンター広報誌を作成し、センター機能の周知を行った。</p> <p>○全職員で総合相談のマニュアルを見直し、相談面接について振り返りを行った。</p> <p>○介護保険の申請のきっかけを分析し、結果をまちなかゾーン会議で報告し、地域課題について意見交換を行った。</p> <p>○全相談票を全職員で回覧し、その時の対応や後追いの必要性について複数の職員で確認し合える体制づくりを行った。</p>	<p>【強みと考える点】</p> <p>○民生委員等地域のキーパーソンとのネットワークが構築できており、早期に気になる方の相談が入る。</p> <p>【弱みと考える点】</p> <p>○センターの機能の周知が不十分のため、相談があがりにくい地区がある。</p> <p>○相談内容から地域課題を分析するための集計項目を再検討する必要がある。</p>
権利擁護事業	<p>○個別事例から抽出された課題分析を行う。それに基づき、住民とともに個人個人の抱える事例を考える仕組みづくりを行う。</p> <p>○介護サービス事業所等に対し、権利擁護の視点をもった対応の重要性の認知度を高めるとともに、センターが高齢者虐待防止等に対応する窓口として認識され、連携しやすい関係づくりを行う。</p>	3	<p>○センター内で実施している評価会議で個別事例における課題の抽出と分析を行った。</p> <p>○生活支援体制整備事業、地域ケア会議事業や総合相談事業と連携し、まちなかゾーンで住民が地域課題を「わが事」として考えていく体制づくりを行った。</p> <p>○地域でのサロンや認知症カフェで地域住民に「消費被害防止」「成年後見制度」「相続」等の講座を実施し権利擁護に関する啓発を行った。</p>	<p>【強みと考える点】</p> <p>○他の事業と連携することで、サロンや認知症カフェ、サテライト相談など多様な方法と場所で地域住民に啓発することができる。</p> <p>【弱みと考える点】</p> <p>○権利擁護事業におけるセンターの機能や対応について周知が不十分で、相談があがりにくい地域がある。</p> <p>○課題分析の方法や集計項目について、まちなかゾーンでの意見を踏まえた内容へと再検討する必要がある。</p>
		3	<p>○地域ケア会議を開催し、本人の権利擁護の重要性を支援者間で共有しながらケース対応を行った。</p> <p>○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業と連携し、研修会において地域の居宅介護支援事業所に「消費被害に対する啓発」を行うとともに、事業所への定期巡回で、高齢者虐待防止についての啓発を行った。</p>	<p>【強みと考える点】</p> <p>○包括的・継続的ケアマネジメント事業と連携することで、センターと巡回支援事業所の連携における課題を分析し、定期巡回や研修会にて権利擁護の啓発を行うことができる。</p> <p>【弱みと考える点】</p> <p>○権利擁護事業におけるセンターの機能や対応について周知や理解が不十分なために、連携がしづらい場合がある。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	<p>○地域の介護支援専門員のニーズに基づく多様な関係機関とのネットワークが構築できる。</p>	4	<p>○コロナ禍のため上半期は研修が開催できなかったが、下半期より、地域総合支援センターの役割の理解、また、介護支援専門員同士の交流の場を持つことを目的に研修会をzoomにて開催した(12/16,3/17)。</p>	<p>【強みと考える点】</p> <p>○事業をまたいでの連携がうまくできている。特に、生活支援体制整備事業と連携することにより、介護支援専門員に求められる地域課題の抽出について、生活支援コーディネーターを通して地域の情報を提供するなど、介護支援専門員に働きかけることができる。</p> <p>【弱みと考える点】</p> <p>○職能団体や介護サービス事業所とは、ICTを有効に活用できているが、民生児童委員との交流は参集型になるため工夫が必要。</p>
	<p>○地域の居宅介護支援事業所と事例検討会を開催し、地域課題の抽出を行う。</p>	4	<p>○居宅介護支援事業所への定期巡回において、介護支援専門員から実践力の向上を求める声が聞かれたため、医療介護連携事業と連携し、明石市医師会訪問看護ステーション管理者に講師を依頼し、ACPIについて学びを深めた。</p> <p>○地域課題の抽出を行う前に、まず、地域への理解を深めるため、生活支援コーディネーターの役割について学んでいただいた。</p>	<p>【強みと考える点】</p> <p>○参集型ではなく、いち早くICTを活用し研修会を開催できた。</p> <p>【弱みと考える点】</p> <p>○異動等により主任介護支援専門員と圏域内の介護支援専門員との関係性が未だ希薄である。</p>
地域ケア会議	<p>○会議の目的・意義を周知し、多機関や多職種が自立支援や重度化防止の目的を共有するなどにより、会議の質を高める体制を構築する。</p> <p>○個別事例の分析から地域課題を抽出し、まちなかゾーン会議等で住民とともに課題解決方法を検討する。</p> <p>○地域ケア会議を通して、支援者間のネットワークを構築する。</p>	4	<p>○コロナ禍で会議開催が困難だったが、感染予防やICTの活用など工夫しながら開催した。</p> <p>○複合多問題ケースでは、世帯全員が安全に地域生活を継続できる方法を多機関で検討するため、定期的に地域ケア会議を開催し、役割分担しながらPDCAを意識した支援を行った。</p> <p>○まちなかゾーン会議で、センターの考える地域課題を仮説として提示し、メンバーで地域課題に関するアンケート調査や結果の分析について話し合った。「坂道のある地域での要援護者の生活への視点・元気な体づくり」や「認知症の方の理解の必要性」を共有し支え合いの地域づくりへの意識づけにつながった。</p>	<p>【強みと考える点】</p> <p>○個別ケース支援に関するネットワークは出来ており、連携・役割分担がスムーズにできている。</p> <p>○まちなかゾーン会議の機能に関して、参加者間で共通理解ができ、「自分たちでできる事」について、いろいろなアイデアがでてきた。</p> <p>【弱みと考える点】</p> <p>○まちなかゾーン会議メンバーが高齢者の支援に関わる方に偏っており、幅広い意見が出にくい。さらに活発な意見交換ができるよう、子ども、障害福祉分野の関係者の参画などの働きかけが必要。</p>

介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援	○住み馴れた地域で、本人の状態に応じた望む暮らしが継続できるよう、適切なアセスメントに基づくケアプランを作成し、利用者の自立を支援する。	4 ○コロナ禍でも本人・家族と連絡を取り、望む暮らしの確認、意向の尊重をしながらケアマネジメントを行った。 ○地域の要支援者の困りごとを出しあい地域課題の抽出を実施。 ○4職種と一緒に坂道調査を行い、坂道・階段のある地域での生活の検討を行った。 ○地域のサロンや体操教室の情報提供、自宅でできる体操の声掛けなど、コロナフレイル予防の働きかけをして、地域での自立生活の支援を行った。 ○ケアマネジメントを行う上で、「ここを確認したい」ということを出しあい、センター内で勉強会を実施した。	【強みと考える点】 ○センター内での情報交換・勉強会・地域課題共有により、様々な視点から自立を意識した支援につながった。 【弱みと考える点】 ○住民主体の活動、サロンの活用、自助力の活用に向けて、市の取組や制度を学ぶ機会を設けることができなかった。 ○コロナ禍での介護保険の考え方や新しい制度の理解が不十分で、迅速な対応が難しい。
生活支援体制整備事業	○住民、高齢・障害の関係機関で相互理解が進むような交流会を開催する。	3 ○地域共生社会を目指す第一歩として、高齢・障害の関係機関との交流会を計画していたが、開催できていない。 ○障害事業所にまちなかゾーン会議への参画について働きかけた。	【強みと考える点】 ○住民に地域の課題を我が事として考えてもらえるような仕掛けを、生活支援コーディネーターが3職種とともに考えることができています。
	○センターの広報誌や、業務会議で作成したチラシをもとに、各種会議やサロンにて、地域の支え合いの必要性などの講話を行う。	3 ○7月、11月にセンター独自の広報紙を発行。まち協や地区社協、ボランティアグループ、居宅介護支援事業所などの関係機関に配布した。 ○コミセンや地区民児協にて、センター事業の説明と地域の支え合いの必要性の講話を行うことができたが、コロナの影響により活動休止している団体がほとんどのため、幅広い普及啓発はできていない。	【弱みと考える点】 ○生活支援コーディネーターは個別課題、3職種は地域課題の詳細な把握ができていない。 ○センター内の介護支援専門員が把握している在宅で暮らす高齢者の困り事などをセンター内で十分に共有できていない。
	○まちなかゾーン会議で、地理的条件から生活課題のある人・通いの場に参加できない人がいないかどうかや、地域課題を共有のうえ、その解決に向けた支援や取り組みを検討する。	4 ○まちなかゾーン会議で、坂道や階段が原因での困りごとを明らかにするために、朝霧中学校区の住民にアンケートを実施(235名)したが、車いすや妊婦などの要配慮者の困りごとが想像できないということが分かった。 ○要配慮者の視点を学ぶべく、メンバーに車いすなどを使用し坂道を歩いてもらい、「次年度も継続して要配慮者の視点を学びたい」と言う声が聞かれた。 ○まちなかゾーン会議で、センターが考える地域課題(仮説)について投げかけたところ、住民から「支えられ上手」というキーワードが出された。ゾーン会議が地域課題を話し合う場、協議体であるという認識が構成メンバーに生まれつつある。	
在宅医療介護連携	○センターの相談内容・対応方法の分析から、市域で検討すべき課題と個別の医療機関・事業所等が抱える課題を明確にし、医療と介護の連携における地域課題を抽出し、その解決方法について医療職会議にて検討する。 ○地域の集まり等で地域課題を共有し、解決に向けて話し合う。	3 ○医療介護連携において課題があるケースを集約し4職種で共有した。 ○ACPの市民啓発に向け、センター内職員向けACP研修会、圏域内の介護支援専門員向けACP研修会を実施した。	【強みと考える点】 ○医療職間だけでなく、主任介護支援専門員と協働してACPの普及啓発について検討できている。 ○センター職員内での意識統一の取り組みができ、介護予防ケアマネジメント事業でもACPの推進ができる体制が整っている。圏域の介護支援専門員に対するACPの意識向上にも働きかけることができています。 【弱みと考える点】 ○医療介護連携において課題がある機関の分析や、取り組み計画の実行ができていないため、次年度は医療職による医療機関巡回を行い、円滑な連携ができるよう関係づくりを行う必要がある。 ○専門職間での意識統一ができたため、次年度は住民に向けたACP啓発の取り組みを行う必要がある。
	○認知症の人に対する偏見のないまちの姿について、当事者・キャラバンメイトや地域住民で検討できる。	3 ○キャラバンメイトミーティングの開催に向けて、センターの認知症事業の趣旨や目的を説明するため、認知症事業担当者が、それぞれのキャラバンメイトに対して訪問した。	【強みと考える点】 ○キャラバンメイトとして地域のために活動したいという意見を得ることができた。 【弱みと考える点】 ○現在、ミーティングに確実に参加可能な当事者がいない。
その他	【上記以外で目標設定して取り組んだ事業(多機関協働、いきいき元気アップ等)】 ○いきいき元気アップ教室終了後の活動継続支援	4 ○自主活動に移行したグループの活動がコロナ禍により中断し、モチベーションが低下したため、再開時にリーダーの役割や運営方法などの話し合いを丁寧に行い、安定して活動できるよう支援した。	【強みと考える点】 ○参加メンバーの関係性や人柄を考慮しながら働きかけた。 【弱みと考える点】 ○リーダーの役割に対する負担感が大きいため、負担感を軽減する必要がある
運営改善計画①	取り組みの結果	具体的に取り組んだ内容・実績	取り組みにより達成した成果(状態) (※:できなかった部分は理由を含めて記載)
	△ 部分的な事業改善はできたが、目標評価の達成には至らなかった。	個別ケア会議への参加の呼びかけを行い、連携における課題の共有を実施し、個別に連携における工夫の協議を行った。居宅巡回で聞き取った介護支援専門員の困りごとに対応するため、Zoomによる交流会や研修会のテーマとしてACPや地域の活動について取り上げた。	個別の対応は行えたが、コロナ禍で会議の開催に制限があり、全体で課題解決の方法を検討するに至っていない。ACPIについては、研修会で投げかけた内容をモニタリングしながら、連携の課題解決につなげた。
運営改善計画②	取り組みの結果	具体的に取り組んだ内容・実績	取り組みにより達成した成果(状態) (※:できなかった部分は理由を含めて記載)
	○ 事業改善により目標評価を達成した。	坂道のある地域での困りごとや工夫についてまちなかゾーン会議でアンケートを実施、結果の分析に関する話し合いを行った。坂道の多い地域で要援護状態になったときの困りごとを共有し、今後地域でどのような取り組みを行うか協議した。	住民の中から、坂道の多い地域での要援護者の視点を住民に広めたいと言う声が地域からあり、自治会やまち協で坂道体験会の動画を使ったプレゼンを行うなど、困りごとを我が事として考えようという動きにつながった。

【達成度】…5(十分に取り組んでおり、目指す成果に至った) / 4(概ね取り組んだが、成果は十分ではなかった) / 3(一部着手したが、取り組んでいない部分がある) / 2(取組計画の立案等はしたが、着手できなかった) / 1(取組計画の立案等に至らなかった)

2020年度 明石市地域総合支援センター事業報告書

センター名	きんじょう・きぬがわ総合支援センター
運営主体	明石市社会福祉協議会
担当中学校区	衣川・錦城

区分	当初の重点目標	達成度	内容（事業実績）	質的評価
総合相談事業	○より適切な相談支援ができるよう、聞き取りシートの活用等により、センター職員全体の相談対応力の向上を図り、チームによる相談対応を行う。 ○相談受付時に、的確に相談内容を把握し、適切な機関につなぐとともに迅速なチーム協議や定期的な支援状況をモニタリングする。	4	○聞き取りシートの活用、受付票の供覧などによりセンター職員全体の相談対応力の向上に努めた。 ○相談受付後適宜チームで情報共有し、月1回の評価会議にて定期的なモニタリングを行っている。	【強みと考える点】 聞き取りシートなどのツールの活用、定期的なモニタリングの開催ができています。 【弱みと考える点】 複合多問題のケースの際、関係機関との連携が不十分だと感じた。
権利擁護事業	○高齢者虐待に早期発見・早期対応していくため、居宅介護支援事業所や介護サービス事業所へ早期通報の啓発等を行う。 ○地区民生児童委員協議会定例会やサロンなどで、新型コロナウイルス便乗詐欺等、消費者被害の具体例や相談窓口を伝えるなどの啓発を行う。	5	○居宅巡回を通じて居宅介護支援事業所へ虐待防止のチラシを配布し啓発活動を行った。 ○個別ケースに対し、消費者被害防止のための情報提供を行った。 ○地区民生児童委員協議会定例会で消費者被害防止のための情報提供を行った。	【強みと考える点】 消費者被害関連の情報について、センター内での共有を徹底し、ケース訪問時など啓発に力を入れた。 【弱みと考える点】 地域の集まりが自粛となり、出向いての啓発活動ができにくかったが、代替の方法を検討できなかった。
包括的・継続的ケアサポート支援事業	○介護支援専門員の日常的な業務を円滑に執り行えるよう、情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークづくりに努めていく。 ○介護支援専門員からの相談に対する助言や地域ケア会議の開催等の支援を行う。	4	○情報交換の場を設定するには至らなかったが、居宅巡回や電話などでネットワークづくりに努めた。 ○個別ケースに関する助言などの支援を適宜行った。	【強みと考える点】 介護支援専門員から、情報共有や相談が適宜入る関係性ができている。 【弱みと考える点】 圏域内居宅介護支援事業所数、特定加算居宅介護支援事業所数が少なく、介護支援専門員の主体的なネットワークづくりへの参画が難しい。集まるための会場が少ないため、ITの活用が必要であるがスキルの問題もあり活用に至っていない。
地域ケア会議	○個別事例の検討から把握した地域課題を、センター内で共有するとともに、対象者がより生活しやすい地域づくりにつなげる。 ○把握した地域課題を、まちなかゾーン会議、民生児童委員、サロン等と共有し、課題解決に向け取り組む。	4	○センター内で地区診断や地域課題化会議を適宜行い、活動内容を検討している。 ○介護予防の取組の必要性など、把握した地域課題に対し、民生児童委員など地域のキーパーソンに発信したり、現状を聞き取ったり課題解決に向け、課題を共有している。	【強みと考える点】 地域課題の抽出、センター内での共有、地域への発信のサイクルができつつある。 【弱みと考える点】 地域の集まりが自粛となったため、共有する場が少ないが、代替の方法を検討できていない。
介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援	○対象者ができる限り自立した日常生活が送れるよう、研修への参加やセンター内での学習会を通じてアセスメント力の向上を図り、地域での自立した生活を支援をする。 ○個別事例から把握した課題を蓄積し、地域課題を抽出し、解決方法を検討する。	4	○研修参加やセンター内での共有により、アセスメント力の向上に努めた。 ○個別事例の課題から地域課題を抽出し、解決方法を検討した。	【強みと考える点】 介護予防に関する地域住民の思いが強い。 【弱みと考える点】 地域の集まりが自粛となり、介護予防のための活動の場が減ったが、代替の方法を検討できていない。
生活支援体制整備事業	○自治会・高齢クラブ・民生児童委員・ボランティアグループ等の代表者と相談し、多世代交流の場を作る。 ○老若男女問わず、地域に関心を持つ人を増やしていくために、学びの場を提供する。 ○地域資源や地域課題、センターの活動の見える化を図り、センター職員の専門性を活かした地域との関わりを検討する。 ○地域住民向けに「人生の最期をどう迎えるか」等の啓発方法を検討する。	4	○新型コロナウイルス感染症予防の観点から、交流や学習の場を提供することはできなかったが、地域のキーパーソンとの個別のやり取りにより現状の把握や困りごとへのアドバイスなどを行った。 ○センター内で地域資源や地域課題の見える化を図り、現状把握や活動内容の検討を一緒に行った。	【強みと考える点】 地域のキーパーソンから地域の現状などについて情報収集できる地域がある。 【弱みと考える点】 地域の集まりが自粛となり、共有する場が減ったが、代替の方法を検討できていない。地域特性や生活支援コーディネーターの専門性を活かした関わりが不十分。
在宅医療介護連携	○連携シートの周知・活用を図る。 ○個別ケースからACPに関わる課題を抽出・集約する。 ○個別ケースの課題をふまえて、地域に向けてACPの重要性について、地域に広げていく。	3	○個別ケースについて、医療機関など多職種で連携することにより、本人の意思を尊重した対応ができた。 ○「あなたの思いを聞かせてください」を活用し、ACPの重要性を利用者に伝えた。	【強みと考える点】 ACPのツール（「あなたの思いを聞かせてください」）を使い、啓発活動ができた。 【弱みと考える点】 医療に繋がりにくいケースは緩やかな見守りにとどまっている。

認知症総合支援事業	○認知症サポーター養成講座を、高年クラブや自治会等の地域に向けて開催する。 ○介護サービス事業所などの情報交換の場を開催する。	4	○管轄内ボランティア団体へ認知症サポーター養成講座を行った。その他、企業や薬局などへも養成講座を行った。 ○介護サービス事業所などの情報交換の場は設定できなかった。	【強みと考える点】 認知症サポーター養成講座を定期的に開催したいという企業などが多い。地域で認知症の人をゆるやかに見守っている地域がある。 【弱みと考える点】 3密を避けるため、情報交換の集いの場が持てない。
その他	【上記以外で目標設定して取り組んだ事業(多機関協働、いきいき元気アップ等)】 「センター職員全員が個別ケースから把握した課題を地域づくりに発展させていけるよう、各専門職の業務内容や専門性をさらに理解し、チームアプローチを行えるようスキルアップを図る」を取り組み方針として取り上げた。	4	今年度から当センターに配属された4職種が6割を超えている状況であるため、地区診断を一から行い、地域のアセスメント、地域課題の抽出を行った。チームアプローチが行えるようスキルアップを図るため、過去の研修資料の共有や話し合いの時間を作るなどした。	【強みと考える点】 4職種で地域づくりを行っていくというチームワークがある。 【弱みと考える点】 困難ケースから把握した地域課題と生活支援コーディネーターが把握する生活課題を一体的に整理・分析する取組が不十分。
運営改善計画①	取り組みの結果	具体的に取り組んだ内容・実績		
	△ 部分的な事業改善はできたが、目標評価の達成には至らなかった。	①人生の最期をどう迎えるかについて、地域の集まりで地域の代表者に対して伝えるための具体的方法を検討し、ツール案を作成した。 ②地域の集まりで代表者に対して人生の最期をどう迎えるかについて話題を提供した。	新型コロナウイルス感染症予防のため、地域の集まりが減ったため働きかけができたのは1か所のみとなったが、地域の代表者の関心は高く、ACPIについて日ごろから話し合うことが大切だと感じているが、その場を持つことが難しく悩んでいる現状が把握できた。	
運営改善計画②	取り組みの結果	具体的に取り組んだ内容・実績		取り組みにより達成した成果(状態) (※できなかった部分は理由を含めて記載)

【達成度】…5(十分に組み込んでおり、目指す成果に至った) / 4(概ね取り組んだが、成果は十分ではなかった) / 3(一部着手したが、取り組んでいない部分がある) / 2(取組計画の立案等はしたが、着手できなかった) / 1(取組計画の立案等に至らなかった)

2020年度 明石市地域総合支援センター事業報告書

センター名	にしあかし総合支援センター
運営主体	社会福祉法人社会福祉協議会
担当中学校区	望海、野々池

区分	当初の重点目標	達成度	内容（事業実績）	質的評価
総合相談事業	○相談者に寄り添い、個別ニーズを把握する。 ○センター職員全体のアセスメント力の向上を図る。 ○相談を適切な機関や制度、サービスにつなげるとともに、地域に根差し、早期発見・早期対応につながるよう取り組む。	5	○他の職員の対応状況を確認する方法として、相談票をセンター職員全員に回し、自身の振りかえりを行った。	【強みと考える点】 ○地域住民や商業施設、関係機関さまざまな方面から相談が上がってくる。センターでワンストップで受け止め、関係機関につなぐことができています。
		4	○聞き取りシートを活用することで、統一した内容の聞き取りを行った。	
		5	○チーム内で協議し、緊急性の判断を行い、おおむね迅速な対応ができた。 ○地域に出向いてのサテライト相談会は実施しているが、相談件数が少なかった。サロンや支えあいの家等で、連携した見守りが必要などの共有すべきケースについては情報共有をしている。	【弱みと考える点】 ○職員によってアセスメント力の差がある。
権利擁護事業	○高齢者の相談を多く受ける関係機関や民生児童委員等に向けて、参加団体にあった啓発活動を行い、高齢者虐待の早期対応・早期発見を図る。 ○消費者被害の情報を得た際、地域住民や民生児童委員、介護支援専門員などに即時情報提供を行う。 ○家族情報が得にくいケース等に対して、緊急事態時に連絡を取り、安全を確認できる体制を整える。	5	○サロン、居宅支援事業所、医療機関、民生児童委員に、パンフレットを用いて虐待の早期発見・早期通報について啓発を行った結果、昨年に比べて虐待通報件数が増加した。そのうち、約6割が虐待なしと判断されたことで、虐待疑いとしての早期通報につながっている。	【強みと考える点】 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業と在宅医療介護連携推進事業と連携することで、多機関へ虐待や消費者被害の啓発を行うことができた。
		3	○消費者トラブルや詐欺の情報を得た際、サロン、居宅支援事業所、民生児童委員にチラシを用いて情報提供を行った。しかし、地域で消費者トラブルを未然に防止するための啓発には至らず、望海地区で消費者トラブルの件数が増加した。 ○3月に東播磨消費者センターの消費者教育出前講座を受講し、明石の被害の特徴や件数、地域で消費者トラブルを未然に防ぐ方法を学んだ。	
		5	○ケースに個性があるため、家族情報を得るための共通ルールを検討することには至らなかった。しかし、チームで緊急性の判断を行い、初回面談時に本人の困り事から家族の連絡先を聞くように働きかけたり、ケースごとに必要な機関と連携することで本人の安否を確認できるような体制を整えることができた。	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	○圏域内の介護支援専門員が、センターや地域の民生児童委員と円滑に連携ができる体制作り。 ○圏域内の介護支援専門員同士のネットワークの構築。 ○介護支援専門員の実践力、特にアセスメントの向上。	4	○介護支援専門員と民生児童委員との懇談会を開催し意見交換を行いネットワーク構築に努めた。	【強みと考える点】 ○居宅巡回で介護支援専門員が抱える相談ごとの内容から介護支援専門員の課題を把握することができる。
		3	○コロナ感染拡大により、交流会は開催できなかった。そのことを踏まえ、居宅巡回を行い、介護支援専門員の思いや悩みを共有できた。	
		3	○介護支援専門員からの相談に対し、後方支援として再アセスメントすることで実践力向上につながった。	【弱みと考える点】 ○コロナ禍の緊急事態宣言下において体制を変えて取り組むことを要求されたが展開することができなかった。
地域ケア会議	○個別ケースを通じ、地域と顔の見える関係を構築する。 ○地域課題を把握し、課題解決に向けた取り組みを計画する。	5	○必要に応じて地域ケア会議を開催することができた。また、民生児童委員等の住民と役割分担することで必要最低限のサービス利用で自立した生活が送れている。	【強みと考える点】 ○センターは住民を信頼し、住民はセンターを信頼することができていると感じており、様々な相談が入ってくるようになった。 ○課題を提示するとセンターの思い、住民としてやるべきことを一緒に考えてくれる旗振り役となる住民がいる。
		4	○個別事例から集約した地域課題を地域住民に見える化し、検討してもらった機会を作ることができた。企業を巻き込んで支援策を検討し、一定の理解を得ることができたが、取組の方法に関しては再度練り直すこととなった。	
介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援	○自立に資するケアマネジメントを実践する。 ○地域との関わりや地域資源を盛り込んだケアプランを作成する。	4	○新型コロナウイルス感染拡大予防のため、研修会は開催できなかった。 介護支援専門員から相談を受けた際、利用者の自立とそのため支援を考え、自立に資するケアマネジメントにつながった。	【強みと考える点】 ○介護支援専門員と信頼関係が構築できており、研修会ができなくても、連絡・相談があり、支援について考える機会がもてた。
		4	○一部委託先である居宅介護支援事業所の介護支援専門員から、電話や来所時に利用者の状態を聞き取り、自立支援の視点を共有し、実践につながった。	【弱みと考える点】 ○自立支援の理解が不足している介護支援専門員に理解を促す働きかけが必要。

生活支援体制整備事業	○住民同士の関係性の希薄さにより、センターに相談がない地域が存在するため、センターの周知・地域住民との関係性の構築を図る。	3	○サロン、高年クラブの活動に参加し、総合支援センターの周知、認知症の啓発等を行った。しかし、自治会内での関わりが少なく、亡くなってから数日後に発見された孤立死が複数の自治会で見られたため、次年度も継続して関係性の構築、居場所支援等を行う。	【強みと考える点】 ○自治会内の高年クラブ、サロンスタッフの関係性が良好。 ○自治会等の小地域で高齢者が集う場が複数存在するため、高齢者への啓発の機会がある。 ○地域住民がアンケート等をとることに抵抗が少ないため、協議することができればアンケート等の実施は可能である。
	○緊急時に家族に連絡が取れない、協力を得られないことが多くあるため、介護世代(40～50歳代)に対して、早い段階から介護の心構えなどの啓発を行う。	3	○介護世代に対する介護の心構え等の啓発はできなかった。新型コロナウイルスの影響もあってか、介護世代への啓発の場が非常に少なく、取り組むことが難しいと感じたため、まずはその親世代(高齢者)に対して啓発し、介護世代へと広げていく方法で取り組む必要があることが分かった。	【弱みと考える点】 ○これまでセンターとの関わりが薄かったこともあり、相談が入ってくるタイミングが遅いことがある。 ○介護世代が集う場がない、もしくはセンター職員が把握できていないため、介護世代への啓発が難しい。 ○参集型の会議体は新型コロナの影響で開催が難しい可能性があるため、Zoom等のオンラインの活用を検討する必要がある。
	○高齢者が自分の思いや希望を伝えられる場づくりと、地域における高齢者の役割づくりを行う。	3	○まちなかゾーン会議が主催となりアンケートを実施し、高齢者の役割をつくる場の創出等を計画していたが、定例会の開催ができず協議の場を持つことができなかった。	
在宅医療介護連携	○介護と医療の両方を必要とする地域住民に対し、在宅医療介護サービスを一体的に提供するため、居宅介護支援事業所と医療機関や介護サービス事業所などの関係機関との連携を図る。	4	○地域の開業医を巡回訪問することで、センターの周知ができ、Drの思いや考えを聞くことができた。 ○コロナの関係で圏域内の開業医を全て回ることはできなかったため、次年度引き続き、巡回訪問を行うことを検討している。	【強みと考える点】 ○圏域内に医療機関が多く、困難ケースの早期発見がしやすい 【弱みと考える点】 ○センターの周知不足、開業医との考え方にずれがあり、相談が上がってくるのが少ない。
	○地域住民や民生児童委員、居宅介護支援事業所とのネットワークづくりを進め、地域の認知症の人を見守る体制の強化を図る。	4	○初期集中支援会議に事例を提供し、助言をもとに支援を行うことができた。	【強みと考える点】 ○認知症に対する地域住民の意識が高い方が多い。早い段階からセンターに相談してくれる民生児童委員や地域住民もいる。
認知症総合支援事業	○予防から進行状況に応じて継続した支援を実践できる人材育成をおこなう。	5	○センターが地域のサロンや健康教室を開催し、認知症の知識の普及・啓発を行い、地域住民からの認知症相談も増加したが、重度化するまで発見されなかったケースもあった。地域住民に働きかけ、センター主催で認知症についての勉強会を実施。認知症になったらどう過ごしたいかといったACPの話や当事者の話をあわせて行い、認知症を我がごととしてより意識づけすることができた。	【弱みと考える点】 ○一部、認知症=施設入所と考える住民もおり、啓発が不十分。 地域とのつながりも薄い方が多いので、早期発見が難しく、ケースが重度化して上がってくるケースが多い。
	【上記以外で目標設定して取り組んだ事業(多機関協働、いきいき元気アップ等)】			【強みと考える点】 【弱みと考える点】
運営改善計画①	取り組みの結果	具体的に取り組んだ内容・実績		取り組みにより達成した成果(状態) (※できなかった部分は理由を含めて記載)
	○ 事業改善により目標評価を達成した。	地域住民に対するアンケート結果に基づき、認知症介護体験者の話を交えた認知症勉強会を開催した。		レビー小体型認知症の理解や介護する側、される側の心理状態を身近に感じ、理解が深まった。
運営改善計画②	取り組みの結果	具体的に取り組んだ内容・実績		取り組みにより達成した成果(状態) (※できなかった部分は理由を含めて記載)

【達成度】…5(十分に取り組んでおり、目指す成果に至った) / 4(概ね取り組んだが、成果は十分ではなかった) / 3(一部着手したが、取り組んでいない部分がある) / 2(取組計画の立案等はしたが、着手できなかった) / 1(取組計画の立案等に至らなかった)

2020年度 明石市地域総合支援センター事業報告書

センター名	おおくぼ総合支援センター
運営主体	社会福祉法人明石市社会福祉協議会
担当中学校区	大久保、江井島、大久保北、高丘

区分	当初の重点目標	達成度	内容（事業実績）	質的評価
総合相談事業	○多種多様な相談に対して迅速に対応できる体制を整えとともに、相談者のニーズを尊重した相談を実施する。	4	○住民により近い場所で相談を行うため、大久保北、高丘地区で月1回サテライト相談を実施した。 ○大久保、江井島地区ではサロン等の機会に相談を受け付けた。 ○サテライト相談としての相談実績は少ないが定期で相談会を開催することや地域の行事にセンターが出向いた。	【強みと考える点】 ○アウトリーチによる相談受付が定着できており、住民から「安心につながる」との言葉が得られた。 【弱みと考える点】 ○サテライト相談の相談実績が少ない現状である。
権利擁護事業	○介入困難ケースや権利擁護ケースに対し、組織内の役割分担を明確にすることで迅速な対応を行う。	4	○住民からの相談に対し、生命や身体、生活の安全、財産の保護等の視点をもって相談を受けることができるよう、相談の内容をセンター職員間で振り返り、支援方法等の技術や理論を学習した。	【強みと考える点】 ○センター内で定期定例での相談対応に関する進捗確認の場が随時開催できている。 【弱みと考える点】 ○相談対応に必要な専門職としての倫理知識技術のスキルアップが必要。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	○介護支援専門員からの相談内容を把握し、居宅介護支援事業所等が課題解決できるように必要な情報提供等の支援を行う。	4	○センター圏域内の居宅介護支援事業所等に訪問し、現場で困りごとの聞き取りをして、それを元に後方支援を行った。	【強みと考える点】 ○センター圏域内の居宅介護支援事業所との信頼関係が構築されるよう努めた。 【弱みと考える点】 ○介護支援専門員の支援や実践におけるニーズの把握、地域における連携・協働の体制づくりが不十分。
地域ケア会議	○地域住民と共に相談対応を行うことで、地域の活動者との信頼関係を構築しつつ、生きづらさを抱える方の課題をセンターと住民が共有できるよう取り組む。 ○地域の声を広く把握することにより、見えてくる地域課題の解決に向けた取り組みを計画し、住民と共に取り組む。	4	○まちなかゾーン会議、住民座談会、地域にある小地域福祉活動や地縁団体の会議等の2層協議隊群との共有を行った。 ○仮説検証として、アンケート等感染リスクが比較的少ないと思われる活動については感染予防を十分に行い、継続した。	【強みと考える点】 ○地域ケア会議において関係機関と生活課題を確認する機会がある。 【弱みと考える点】 ○センター内での地域課題、市域課題の整理にとどまっている。
介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援	○支援が必要な高齢者等が必要な支援を受けられるように介護支援専門員への情報提供等のサポートを行う。 ○地域の居宅介護支援事業所にも発信し、圏域全体で介護保険サービス以外の地域のつながりを検討できるサポートを行う。	4	○小地域福祉活動等地域の既存の集まりや活動に出席し、ご本人の望む暮らしを言葉にしていること等について考えてみる機会を企画した。 ○主催者の要望を確認し、感染症予防を徹底した上で、フレイル予防や感染症予防等についての学習会や出前講座を実施した。 ○指定介護予防支援業務において、ご利用者の地域自立生活支援の充実に向け、地域のインフォーマルな社会資源について居宅介護支援事業所等へ情報提供した。	【強みと考える点】 ○コロナ禍であったが、感染予防対策を講じ、依頼のあった学習会や出前講座を実施できた。 【弱みと考える点】 ○フレイル予防や、感染症予防など要望の多いテーマの学習会を効果的に実施できるよう、使用するツールを整備する必要がある。
生活支援体制整備事業	○住民とのネットワークの構築により、地域内のニーズの把握や共有を行い、地域住民がこうありたいと望む地域の姿をともに検討し、目指す地域像の明確化を図る。	4	○住民から問合せの多い情報等を広報誌にとりまとめ、年2回発行し自治会回覧を通じて情報提供した。 ○相談のあった事例や小地域活動の参加者のつぶやき等からセンターが仮説を立て地域住民と共有した。 ○課題解決に向けた具体策は地区担当で日常生活圏域ごとに検討した。	【強みと考える点】 ○地縁組織が開催する会議等へ出席し、地域課題を住民と共有できた。 【弱みと考える点】 ○地域課題の解決には専門的なコミュニティソーシャルワーク等の技術が必要

在宅医療介護連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ケースワーク等対応力のスキルアップを図る。 ○医療職会議で話し合われた内容を、多職種と共有し、課題の整理・明確化をする。 ○評価会議から医療と介護の連携に関する課題を抽出し、相談の傾向を分析する。 	5	<ul style="list-style-type: none"> ○相談内容等から医療・介護連携に関する課題を抽出し、課題の整理を行った。 	<p>【強みと考える点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談内容等から医療・介護連携に関する課題を抽出した。 <p>【弱みと考える点】</p> <ul style="list-style-type: none"> なし
認知症総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化率の高い地域もあることから、次世代につながる教育現場での認知症理解啓発の必要性を地域住民と共有し、働きかけの手法について検討を行う。 	4	<ul style="list-style-type: none"> ○地域のお祭りへの参加をきっかけにし、若年層を対象に認知症サポーター養成講座を開催した。 ○認知症自立度Ⅱa以上の方が多く認知症の方の支援がより必要と考えられる地域での認知症サポーター養成講座の開催を企画した。 ○感染症予防対策を徹底し、上記の企画の内容を見直し、小地域福祉活動の場などで広報誌等を活用し短時間で啓発活動を行い、次年度の地域活動へつなげた。 	<p>【強みと考える点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若年層を対象に認知症に関する啓発が行えた。 <p>【弱みと考える点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症の啓発ツールのバリエーションが少ない。
その他	【上記以外で目標設定して取り組んだ事業(多機関協働、いきいき元気アップ等)】	4	<ul style="list-style-type: none"> ○複合多問題事例の検討会を開催し、他の機関においても分野を横断して協議、調整する場が必要であるとの認識があると確認できた。 	<p>【強みと考える点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○複合多問題事例について、多職種、多機関と協議する場をもつことができた。 <p>【弱みと考える点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多職種、多機関で協議を行う際のルールや認識の違いがあるため、調整が必要。
運営改善計画①	取り組みの結果	具体的に取り組んだ内容・実績		取り組みにより達成した成果(状態) (※できなかった部分は理由を含めて記載)
	<p style="text-align: center;">△</p> <p>部分的な事業改善はできたが、目標評価の達成には至らなかった。</p>	<p>介護支援専門員が必要としている情報を提供できる内容の研修会の企画・開催を目指し、居宅介護支援事業所への巡回訪問を実施した。また、介護支援専門員を対象とした研修会・事例検討会の開催計画を作成し、居宅介護支援事業所の訪問の際に案内し、参加を促した。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○居宅介護支援事業所への巡回訪問を行ったことで、支援(介入)困難ケース、身寄りがない方、複合多問題世帯への支援について悩みがあることを把握した。 ○コロナ禍でセンターが主催する研修会等を自粛したため、具体的なアプローチには至っていない。ただし、サービス事業者連絡会居宅部会主催の事例検討会の開催をサポートし、関係性の構築しにくい家族が介護する介護拒否がある方の支援について一緒に検討し、支援方策について共有を行った。
運営改善計画②	取り組みの結果	具体的に取り組んだ内容・実績		取り組みにより達成した成果(状態) (※できなかった部分は理由を含めて記載)
		/		

【達成度】…5(十分に取り組んでおり、目指す成果に至った) / 4(概ね取り組んだが、成果は十分ではなかった) / 3(一部着手したが、取り組んでいない部分がある) / 2(取組計画の立案等はしたが、着手できなかった) / 1(取組計画の立案等に至らなかった)

2020年度 明石市地域総合支援センター事業報告書

センター名	うおずみ総合支援センター
運営主体	社会福祉法人明石市社会福祉協議会
担当中学校区	魚住東・魚住

区分	当初の重点目標	達成度	内容（事業実績）	質的評価
総合相談事業	○あらゆる相談を受け止め、相談内容を整理して、関係機関につなぐ。	4	対象者を限定せず、まず相談者の話を傾聴し相談内容を把握して必要な情報提供、関係機関や団体への繋ぎ等を実施している。	【強みと考える点】民生児童委員、近隣、地区組織のメンバー、医療機関、行政機関、民間企業等様々な相談経路があり地域の相談拠点として周知されてきている。 【弱みと考える点】相談内容が多岐にわたり情報のサポートを迅速に行えない場合がある。
	○地域の関係機関・関係者とのネットワークを活用し、個別課題や地域課題を解決する。	3	個別課題はセンター内で緊急性に応じて対応方針を検討し、状況に応じて行政、民生児童委員、その他の関係者と連携しながら実践した。センターの専門職が考える地域の強みを多職種、地域の関係者等と共有しながら地域課題の解決に取り組んだ。	【強みと考える点】民生児童委員、居宅介護支援事業所、医療機関、地域のサロン等と状況に応じたネットワークを作りながら協働している。 【弱みと考える点】家族や地域から孤立している住民に対するセンターの役割周知に課題がある。
	○高齢者分野にとどまらず、複合的な課題を持つ世帯へのアセスメントと課題整理力の向上を図る。	3	相談内容を多職種で共有して再アセスメントと課題分析を行い、不足している情報の収集、対応方針の協議を実施している。	【強みと考える点】相談ケースを通じ多機関との情報共有、連携ができる。 【弱みと考える点】相談内容と対応の振り返り、総括が不足でセンター全体のスキルアップが不十分。
権利擁護事業	○高齢者虐待の早期発見のため、地域住民・介護事業所等に向けた啓発を行う。	4	○事業所に出向き、ケアマネジャーのみではなく通所介護や訪問介護の職員も含めて高齢者虐待の研修を行う。通報から対応までの概要を知ってもらうことで早期通報や関係機関連携の重要性を啓発した。	【強みと考える点】居宅介護支援事業所併設のサービス事業所にも虐待防止研修を実施できた。 【弱みと考える点】事業所自身でも虐待防止の研修が実施できるようなサポートが不十分。
	○高齢者虐待の認定、対応方針決定の迅速化により早期対応・早期解決を図る。	4	○高齢者総合支援室と密に連携を図り、早期解決に向けた計画・対応を行うことができた	【強みと考える点】地区担当職員が多機関と迅速に連携を図り、解決に向けた対応を効果的に実践。 【弱みと考える点】制度による金銭管理で生活が安定するまでの支援に多くの時間が割かれ、改善策の検討が不足。
	○消費者被害に関する啓発を行い、未然防止を図るとともに、被害者に対して、相談窓口の広報や消費生活センターと連携した早期解決に向けた対応を行う。	4	居宅巡回時に消費者被害に関するチラシを配布し啓発に努め、実件数5件の情報提供があった（内未然防止3件）	【強みと考える点】地域の会合で生活支援コーディネーターが消費者被害の情報を提供できる機会がある。介護支援専門員からの情報提供を共有できる。 【弱みと考える点】生活コーディネーターのネットワークを活用した専門職による啓発活動が不十分。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	○個別ケースからの課題を通じて、地域の関係機関との連携、地域資源の把握に努める。	4	地区担当職員が居宅介護支援事業所、小規模多機能施設を個別訪問して介護支援に対し、連携強化のためにセンターの役割周知の働きかけ、情報交換を行った。	【強みと考える点】各介護支援専門員と地区担当の多職種との顔合わせが行え、困難ケース対応などの連携が円滑になった。 【弱みと考える点】事業所を超えた介護支援専門員同士の交流、疑問点や悩みの共有を行う取り組みができなかった。
	○介護支援専門員への後方支援を通して利用者の自立支援を促進する。	3	地区担当職員が居宅介護支援事業所に出張し、制度やインフォーマル資源の啓発のため、研修会を実施。相談を受けた個々の介護支援専門員に対しては、多職種が後方支援を行うため、ケースの問題・課題の整理、解決策をともに検討した。	【強みと考える点】出張研修により制度や社会資源の啓発が出来た。介護支援専門員の後方支援により利用者の目標設定が明確になり自立の促進につながった。 【弱みと考える点】出張研修会は2か所のみにとどまったが今後もケアマネジメントの質を高めるためにより多くの事業所と協力して実施したい。
	○介護支援専門員の円滑な業務遂行の支援を図る。	3	センターの職員が高年クラブやまち協等において、地域住民に対し、介護保険制度の目的である介護予防・自立支援（ACP含む）の啓発、および自助、共助の重要性について講座を開催した。	【強みと考える点】介護予防・自立支援の重要性を地域活動の主催者とも共有することにより地域で行われている行事の重要性を再確認できた。 【弱みと考える点】講座は3か所のみにとどまったが今後も介護予防・自立支援に対する住民の理解を促進するために小さな規模で講座を行っていく必要がある。
地域ケア会議	○地域における要援護者に対する支援の充実に向け、関係機関等とのネットワークを構築し、地域の福祉力の向上を図る。	3	個別ケースにおける課題解決のため専門機関だけではなく、民生児童委員や地域住民も含めたケア会議を行った。検討事項をまとめ参加者間で共有することで共通理解や役割を明確にすることができた。	【強みと考える点】板書を行い課題や支援の方向性を可視化することで参加者の共通理解が深まった 【弱みと考える点】地域住民主体の地域課題解決に向けた会議を行うことができなかった。
	○本人の望む暮らしの実現のため、自立支援に資するケアマネジメントを展開する。	3	民生児童委員、住民を交えた地域ケア会議を開催し本人の望む暮らしと自立支援を支えるネットワークを形成。	【強みと考える点】居宅介護支援事業所への巡回時にインフォーマル資源の情報提供と繋ぎの支援を実施。 【弱みと考える点】好事例の紹介等による支援者、地域へのフィードバックが不十分。
介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援	○地域での生活支援を重視し、社会資源を活用しながら社会参加を促していく。	3	介護支援専門員と生活支援コーディネーターが地域住民と協働し、孤立していた利用者の社会参加への支援に取り組んだ。	【強みと考える点】利用者の意欲を引き出し地域への適切なアプローチにより活動と参加につながった。 【弱みと考える点】障害を持つ要援護者が住民と共に活動に参加できるように地域への啓発とサポートが必要。

	○地域での孤立を予防するため、支援者自身も地域とのつながりを持ち支援に活かす	3	センター職員及び地区内の介護支援専門員が要支援者の孤立を防止するため、住民と共に地域活動に参加・参画し住民と交流している。	【強みと考える点】リスクの高い要支援高齢者が地域と交流しながら介護サービスも利用できるようになった。 【弱みと考える点】圏域外の委託事業所に対し地域資源の情報提供が不十分。
生活支援体制整備事業	○地域住民・支援者に地域の支えあいの重要性を啓発していく。	3	中学校コミセンや高齢クラブにて地域住民に対し地域の支え合いと介護予防の重要性を啓発するため講座を開催した。要支援者の防災リテラシー（正しい知識を持ち災害発生時に適切な防災行動をとる力）の向上を目指し、まち協や自治会の防災の取り組みに参画し、センター職員と共有を図った。	【強みと考える点】地区組織にコーディネーターの役割が理解され、講師や活動の参画を依頼をされる関係性が築けている。 【弱みと考える点】センターからの情報のサポートが閉じこもり、自治会未加入者等に対して届きにくく、居場所の周知やニーズキャッチが難しいため問題が深刻化してしまう。
	○様々な担い手による地域資源を把握し、相談者、地域住民に情報提供と適切な繋ぎを行い、地域で安心して生活が継続できる支援を行う。	3	生活支援コーディネーターが地域資源を概ね把握し、どの職員でも相談者に適切な情報提供が行えるようファイルに整理し、参加への案内も実施。地域資源につながりにくいケースは多職種との協働でつなぐ方法を検討している。	【強みと考える点】コーディネーターのみならず多職種で地域活動に関わることでインフォーマルサービスにも意識を向けることが出来、幅広い視点で地域を見ることが出来る。 【弱みと考える点】地域活動の担い手不足の課題に対し、担い手の発掘・養成に向けた支援が必要。
在宅医療介護連携	○医療職会議や評価会議を活用し、地域における医療介護連携の課題抽出を行う。	4	圏域内の在宅医療連携で課題のあった事例を「集計シート」に記載し、地区の課題を抽出した。在宅医療・介護連携に関する相談集計や医療職会議の中で相談ケースの報告をする事で課題抽出に取り組んだ。	【強みと考える点】在宅医療連携での地域課題を抽出したことで、今後の多職種連携学習会、地域住民向けの啓発講座の題材の根拠とできる。 【弱みと考える点】1年分の蓄積データが少なく、十分な地区課題を分析するまでに至っていない。
	○地域の医療機関や職能団体と連携を図り、身寄りのない人の支援や看取り支援を行う。	4	在宅医療連携の看取り支援ワーキング会議に参加。地域住民へ「あなたの思いを聞かせてください」シートを作成し、地域住民向けにACPを啓発する方法を検討した。	【強みと考える点】センター内で趣旨を共有し、医療機関や介護支援専門員との個別のやり取りの中で、シート活用の促進を図った。 【弱みと考える点】集合研修以外の方法を検討するなど、住民向けの啓発を企画できなかった。
	○地域の医療・介護サービス事業所等と顔の見える関係づくりを行い、円滑な連携を図る。	3	居宅介護支援事業所や医療機関の相談員との事例検討会を企画した。	【強みと考える点】圏域内の居宅介護支援事業所、小規模多機能事業所を4職種で巡回し顔の見える関係づくりを行った。 【弱みと考える点】リモート開催や会場の検討など、事例検討会を可能にする試みが出来なかった。
認知症総合支援事業	○地域住民に対して認知症の理解を深めるための活動を行う。	2	地域住民の認知症への理解を深めるため、認知症カフェや地域住民向けの認知症サポーター養成講座、SOSネットワーク訓練を計画した。	【強みと考える点】4職種協働で企画し地域へ提案している。 【弱みと考える点】地域に対しSOSネットワーク訓練の目的や効果的な実施方法の周知が不十分。
	○継続的な認知症勉強会・介護教室を開催し、認知症予防の啓発を行う。	3	高校において認知症サポーター養成講座を1回実施した。子どもに対しても認知症の理解を広めるため、各学童保育所に学習会を提案したが、開催できなかった。	【強みと考える点】総合支援センターが高校に周知され高齢者理解の授業に関わることが出来る。 【弱みと考える点】若い世代や子どもへのアプローチが不十分。
	○認知症当事者や家族が気軽に参加できる居場所を作る。	1	認知症当事者や家族、介護支援専門員に対しフォーマル、インフォーマルな資源の情報提供を実施している。	【強みと考える点】4職種で男性介護者の支援を見据えた居場所の検討を始めている。 【弱みと考える点】具体的な取り組み計画の立案に至っていない。
その他	【上記以外で目標設定して取り組んだ事業(多機関協働、いきいき元気アップ等)】			【強みと考える点】 【弱みと考える点】
運営改善計画①	取り組みの結果	具体的に取り組んだ内容・実績		取り組みにより達成した成果（状態） （※できなかった部分は理由を含めて記載）
	△ 部分的な事業改善はできたが、目標評価の達成には至らなかった。	担当圏域における全居宅介護支援事業所、小規模多機能居宅事業所を多職種で訪問し意見交換、情報提供を実施。		ほぼ全介護支援専門員と面談ができ、顔の見える関係づくり、センター各職種の役割周知、介護支援専門員の困りごとの聞き取り等を実施できた。個別ケース相談対応、事業所への出張研修会の実施につながる。他事業所間の介護支援専門員同士の交流のニーズがあったが感染予防対策との両立が検討できなかった。
運営改善計画②	取り組みの結果	具体的に取り組んだ内容・実績		取り組みにより達成した成果（状態） （※できなかった部分は理由を含めて記載）

【達成度】… 5（十分に取り組んでおり、目指す成果に至った） / 4（概ね取り組んだが、成果は十分ではなかった） / 3（一部着手したが、取り組んでいない部分がある） / 2（取組計画の立案等はしたが、着手できなかった） / 1（取組計画の立案等に至らなかった）

2020年度 明石市地域総合支援センター事業報告書

センター名	ふたみ総合支援センター
運営主体	社会福祉法人明石市社会福祉協議会
担当中学校区	二見

区分	当初の重点目標	達成度	内容（事業実績）	質的評価
総合相談事業	○広報紙の発行等を行い、地域住民や関係者に総合相談事業を周知する。 ○地域から寄せられる様々な相談を受け止め、課題を明らかにした上で適切な支援機関に繋ぐとともに、引き続き支援を必要とする住民に対して、継続フォローを確実に行う。 ○支援機関や関係団体、地域における様々な関係者との会合や集いの場に積極的に出向き、情報共有を行う。	4	○地域住民に対して、利用しやすい相談機関として周知できるよう新たな案内チラシを作成、自治会等による全戸配布や回覧を行い、新たな相談把握につながった。 ○溝のつまりや粗大ごみの処理など住環境や一般相談を含めた様々な相談を受け止め、適切な機関に繋ぐなど、問題解決を図っている。 ○地区民生児童委員協議会やまちづくり協議会、地区社会福祉協議会の会合に出席し、情報交換を行っている。	【強みと考える点】 民生児童委員やまちづくり協議会等と顔が見える関係で結ばれ、円滑な相談支援に繋がっている。
				【弱みと考える点】 自治会がないなど、孤立化した住民の把握が十分でない。
権利擁護事業	○センターの役割について地域住民の理解を深めるため、住民集いの場での啓発活動を行い、問題の早期発見に繋げる。 ○事例検討会を通じて、関係機関との情報共有と、適切な役割分担を行い対応する。	3	○コロナ禍で地域住民等の集いの場が少なかったこともあり、啓発ができていない。 ○市民センターや金融機関等で、保険証や通帳等の紛失による手続きが自身によりできない方について、関係機関と連携を取り、解決につなげた。	【強みと考える点】 市民センターや金融機関等との連携がとれている。
				【弱みと考える点】 地域住民の理解やネットワークが形成できていない。 集いの場等へ出向くことに代わる啓発の工夫が不十分
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	○地域のインフォーマル資源の活用について、地域の介護支援専門員に情報発信を行い、活用を促す。 ○医療機関の受診や入院調整が困難なケースの支援や、災害時に要配慮者が取り残されないよう、福祉的な支援が可能な避難所など必要な情報提供を行う。	3	○地域の介護支援専門員に地域のインフォーマル資源の情報提供ができていない。 ○医療との連携等困難ケースについて、三職種が連携して対応している。 ○災害時対応については着手できていない。	【強みと考える点】 センター3職種が連携して、困難ケースの対応や地域の介護支援員の支援ができる。
				【弱みと考える点】 地域の介護支援専門員のネットワークはあるが、十分活用できていない。
地域ケア会議	○これまで関わりが薄かった地域を中心に、民生児童委員等地域住民が参加する個別の支援会議を開催し、住民と顔が見える関係を作りながら、地域課題を把握する。	3	○必要に応じて個別支援会議を開催するとともに、これまで関わりが深くない厚生館において、民生委員児童委員等地域住民が参加する個別支援会議を開催し、問題解決に向け検討したが、地域課題の把握には至っていない。	【強みと考える点】 自治会や民生委員児童委員、厚生館等と連携して、個別課題の対応ができた。
				【弱みと考える点】 地域課題の把握や共通認識まで至っていない。
介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援	○相談事案について、全職種が関わり、地域資源を活用したケアプランづくりを行うなど、地域での社会参加を促進する。	3	○ケアマネジャーが利用者に対して、サロン等地域の社会資源の利用を提案しているが、利用に繋がっていない。	【強みと考える点】 センターの全職種が、介護予防に係わる相談事案の情報共有を行い、地域の社会資源活用を提案できる。
				【弱みと考える点】 委託事業所に対して社会参加の促しが徹底できていない。
生活支援体制整備事業	○認知症や精神疾患等で地域から孤立しがちな人に対して、民生児童委員や自治会等と連携することにより、地域での見守りや地域活動への参加につなげる。 ○個別相談の種別や民生・ボランティア情報・近隣の支え合い状況等を掲載した『地域支え合いマップ』を作成する ○民生児童委員やボランティアの見守り活動に積極的に参加する ○集いの場の運営において、感染予防に関する助言等を行う	2	○コロナ感染の影響で、住民と対話する機会を得ることが難しく、十分な地域診断を行うことができなかった為、『地域支え合いマップ』の作成は進んでいない。 ○まちづくり協議会等の地域の会合に出席し、健康・見守り・社会参加をテーマにした農福連携やウォーキング企画などを紹介するが、具体的検討に至っていない。 ○地域のサロン活動等の再開にあたり、感染予防のアドバイスを行った。	【強みと考える点】 まちづくり協議会や自治会等の会合に参加し、顔が見える関係づくりができています。
				【弱みと考える点】 地域による自主的な取り組みが行われるような意識喚起に工夫が足りない。

在宅医療介護連携	○ケース会議や評価会議から医療と介護の連携に関する課題を抽出し、医療職会議や他職種で共有し検討する。 ○職員のアセスメント力の向上を図ることを目指し、研修会や事例検討会等に積極的に参加する。	4	○受診や入院に対して拒否的な利用者について、三職種で連携して対応している。 ○研修会や事例検討会に積極的に参加し、職員のアセスメント力向上に取り組んだ。	【強みと考える点】 医療と介護の連携の課題について、他職種と共有しチームアプローチができる。
				【弱みと考える点】 特になし。
認知症総合支援事業	○自治会など小グループに対し認知症サポーター養成講座開催等を通じ、認知症の方を支える地域づくりを進める。 ○新しい地域の関係機関に対しても啓発カレンダーを配布することで関係性を築き、センターの機能や役割を広く周知する。	3	○カレンダー配布を通じて地域関係者、機関との情報共有を図った。 ○個別事例に関わる関係者や機関に、認知症理解についてアンケートを実施した。	【強みと考える点】 地域の関係者・機関と連携し、問題対応ができること。
				【弱みと考える点】 地域住民に広く啓発等ができていないこと。
その他	【上記以外で目標設定して取り組んだ事業(多機関協働、いきいき元気アップ等)】 いきいき元気アップ	3	○前年度に活動を始めたグループに対して継続支援を行った。コロナ感染予防のため、新たなグループの起ち上げはできなかった。	【強みと考える点】 自主的活動に対して、継続支援ができる。
				【弱みと考える点】 地域住民に広く啓発等ができていないこと。
運営改善計画①	取り組みの結果	具体的に取り組んだ内容・実績		取り組みにより達成した成果(状態) (※できなかった部分は理由を含めて記載)
	△ 部分的な事業改善はできたが、目標評価の達成には至らなかった。	プランター植栽を通じて、地域における見守りや交流ができる地域づくりを進めるため、まちづくり協議会や自治会、園芸業者と協議を重ね、地域に提案したが、実現に至らなかった。		提案を通じて地域との対話が円滑になっているが、住民のニーズの把握及び働きかけが十分でなかったため、主体的な取り組みに対する働きかけができなかった。
運営改善計画②	取り組みの結果	具体的に取り組んだ内容・実績		取り組みにより達成した成果(状態) (※できなかった部分は理由を含めて記載)

【達成度】…5(十分に取り組んでおり、目指す成果に至った) / 4(概ね取り組んだが、成果は十分ではなかった) / 3(一部着手したが、取り組んでいない部分がある) / 2(取組計画の立案等はしたが、着手できなかった) / 1(取組計画の立案等に至らなかった)